



## 2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月13日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 永井 英樹 TEL 042-529-3494  
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	4,113	△9.5	398	△72.8	431	△70.7	152	△86.1
2022年7月期	4,542	—	1,462	—	1,473	—	1,097	—

（注）包括利益 2023年7月期 154百万円（△85.2%） 2022年7月期 1,132百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	16.52	—	2.0	4.3	9.7
2022年7月期	118.33	—	15.4	15.1	32.2

（参考）持分法投資損益 2023年7月期 -百万円 2022年7月期 -百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	9,769	7,447	76.2	815.66
2022年7月期	10,504	7,617	72.5	821.64

（参考）自己資本 2023年7月期 7,447百万円 2022年7月期 7,617百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	233	100	△258	6,820
2022年7月期	826	△201	△130	6,743

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	185	16.9	2.6
2023年7月期	—	0.00	—	30.00	30.00	273	181.6	3.7
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		55.5	

### 3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,280	4.1	452	13.6	429	△0.4	329	116.5	36.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	9,562,000株	2022年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期	431,070株	2022年7月期	291,070株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	9,224,290株	2022年7月期	9,270,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	3,792	△16.5	388	△73.7	413	△72.3	137	△87.7
2022年7月期	4,542	—	1,478	—	1,493	—	1,117	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	14.90	—
2022年7月期	120.54	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年7月期	9,649		7,436		77.1	814.43		
2022年7月期	10,404		7,621		73.3	822.09		

(参考) 自己資本 2023年7月期 7,436百万円 2022年7月期 7,621百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、主力のモバイルネットワークソリューションにおいて、前期に引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカー向けに5G関連製品の販売及びテストサービスの受託やローカル5G向け商材の販売等に注力いたしましたが減収となりました。IPネットワークソリューションにおいて、主力製品のポケットキャプチャ製品の販売が新製品へ切り替わる端境期に当たり減少したため、大幅な減収となりました。

モバイルネットワークソリューションにおいて、5G関連の研究開発は前期と同様に継続しております。IPネットワークソリューションにおいては研究開発費や経費の低減を図るものの大幅な減収による影響を受けました。また製造原価の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅に減少いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルスは、第5類への移行とアフターコロナへの対応が進展し、以前の日常を取り戻しつつあり経済環境には持ち直しの兆候も見受けられます。一方、ひっ迫していた半導体部品需要は世界経済の減速により一段落はしたものの、海外の政治情勢に起因した資源価格の高騰に加えて、為替相場の変動による国内経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月に5Gの商用サービスが開始されて以降、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加しておりますが、5Gミリ波の活用が進まず出遅れております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等も積極的に行われ、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われまます。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク（RAN）のオープン化に取り組む0-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインターフェースで構成されていた基地局装置に対して0-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者による0-RAN導入の検討が注目されており、当社もこの分野にて研究開発を進めております。

固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの推進やクラウドサービスの高度化も急速に進んでおります。またIOWN（アイオン：Innovative Optical & Wireless Network）の研究開発も始まりました。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の保守及びテストサービスの受託
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 3,856,385千円（前期比6.5%減）

当セグメントの売上高は、3,856,385千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当連結会計年度におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、当連結会計年度より株式会社シー・ツー・エムの業績の通期起用、岩手県滝沢市の「滝沢テレコムテストセンター」（T3C：Takizawa Telecom Test Center）でのテストサービスの新規受注、ローカル5G向け商材の販売等に注力したものの、前年同期比で減収となりました。

セグメント損益につきましては、535,269千円の営業利益（前期比64.9%減）となりました。研究開発投資は売上は減少したものの引き続き一定水準で継続しているため、営業利益は大幅に減少いたしました。

(IPネットワークソリューション) 256,860千円（前期比38.6%減）

当セグメントの売上高は、256,860千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの販売が、新製品へ切り替わる端境期にあたり減少したことにより、当セグメントの売上高は、前期比で大幅な減収となりました。

セグメント損益につきましては、研究開発投資及び販管費等の低減を図るものの、大幅な減収による影響を受け、136,974千円の営業損失（前期は営業損失62,437千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高4,113,246千円（前期比9.5%減）、営業利益398,294千円（前期比72.8%減）、経常利益431,287千円（前期比70.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、152,350千円（前期比86.1%減）となりました。

また、当社の100%子会社である阿基捷（上海）軟件開発有限公司は、中国上海市にて主にソフトウェアの開発を行っておりましたが、昨今の不安定な世界情勢や現地人件費の高騰など、設立当初と比較してメリットを出せなくなってきたことから閉鎖の決断をいたしました。その為、清算に伴う損失として38,616千円を計上しております。

す。

当社グループである株式会社シー・ツー・エムの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,253,681千円であり、前連結会計年度末に比べ351,787千円減少いたしました。売掛金が475,152千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,515,796千円であり、前連結会計年度末に比べ383,012千円減少いたしました。投資有価証券が191,690千円減少したことが主な要因であります。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,718,242千円であり、前連結会計年度末に比べ636,252千円減少いたしました。支払手形及び買掛金が147,433千円、未払法人税等464,376千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債は603,539千円であり、前連結会計年度末に比べ71,152千円増加いたしました。長期借入金が190,484千円減少した一方で、社債が225,000千円増加したことが主な要因であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,447,696千円であり、前連結会計年度末に比べ169,699千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益152,350千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が185,418千円減少し、自己株式の取得により自己株式が138,363千円増加したことが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入233,226千円、投資活動による収入100,837千円、財務活動による支出258,799千円により、資金残高は6,820,325千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益267,809千円に対し、減価償却費192,411千円、売上債権及び契約資産の減少額476,543千円、棚卸資産の減少額132,628千円、仕入債務の減少額147,433千円、法人税等の支払額690,872千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は233,226千円(前連結会計年度は826,984千円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出102,804千円、投資有価証券の償還による収入165,000千円等があった結果、投資活動によって増加した資金は100,837千円(前連結会計年度は201,517千円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出206,064千円、社債の発行による収入293,725千円、自己株式の取得による支出139,386千円、配当金の支払額184,689千円等があった結果、財務活動によって減少した資金は258,799千円(前連結会計年度は130,392千円の支出)となりました。

## (4) 今後の見通し

移動体通信市場におきましては、第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーの開発投資及び設備投資の重点は、5Gへ移行しております。また、並行して、次世代の通信規格となる6Gを見据えた研究活動が開始され、今後は活発な活動が展開されるものと予想されます。

次期における、当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、従来の「モバイルネットワークソリューション」「IPネットワークソリューション」というセグメント分けを見直し、「物販セグメント」「サービスセグメント」というセグメント分けに変更いたします。

当該変更は、昨今の移動体通信モバイルネットワークにおいて独自インターフェースがIPを標準としたインターフェースに移行しており、モバイルネットワークがIP化されつつあるため、既存の報告セグメントによるネットワーク毎の管理が適切ではなくなってきたため、「物販セグメント」及び「サービスセグメント」という視点で管理することといたしました。

これに伴い、以下のように考えております。

### (物販セグメント)

物販セグメントにつきましては、5G向けの製品販売、新製品の販売並びにローカル5G向け商材の販売等を見込んでおります。また、ネットワーク監視用途のポケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの新製品販売注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開することにより、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売活動を積極的に展開して参ります。当セグメントの売上高は、2,885百万円を見込んでおります。

### (サービスセグメント)

サービスセグメントでは、当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービ

スの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいります。当セグメントの売上高は、1,395百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,743,778	6,820,325
売掛金	1,140,282	665,129
契約資産	20,538	19,147
有価証券	—	10,000
商品及び製品	366,052	423,543
仕掛品	161,591	10,440
原材料及び貯蔵品	155,452	116,482
その他	17,774	188,612
流動資産合計	8,605,468	8,253,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,194	719,076
減価償却累計額	△113,830	△150,490
建物及び構築物 (純額)	586,363	568,585
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	△4,730	△4,730
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,597,337	1,636,222
減価償却累計額	△1,353,090	△1,432,686
工具、器具及び備品 (純額)	244,246	203,536
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	863,167	804,679
無形固定資産		
のれん	80,794	—
ソフトウェア	46,445	20,648
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	128,163	21,571
投資その他の資産		
投資有価証券	317,640	125,950
繰延税金資産	496,950	473,581
退職給付に係る資産	6,527	26,178
その他	86,358	63,835
投資その他の資産合計	907,477	689,545
固定資産合計	1,898,808	1,515,796
資産合計	10,504,277	9,769,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,640	107,207
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	206,064	190,484
未払法人税等	479,631	15,254
賞与引当金	48,395	44,263
役員退職慰労引当金	42,393	—
その他	323,371	294,591
流動負債合計	2,354,494	1,711,801
固定負債		
社債	—	225,000
長期借入金	464,586	274,102
品質保証引当金	9,243	6,440
役員退職慰労引当金	350	1,900
退職給付に係る負債	20,300	20,036
資産除去債務	18,802	29,499
その他	19,104	53,002
固定負債合計	532,386	609,980
負債合計	2,886,881	2,321,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	3,222,874	3,189,806
自己株式	△98,793	△237,157
株主資本合計	7,611,580	7,440,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,266	△9,633
為替換算調整勘定	17,082	17,181
その他の包括利益累計額合計	5,815	7,547
純資産合計	7,617,396	7,447,696
負債純資産合計	10,504,277	9,769,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	4,542,870	4,113,246
売上原価	999,981	1,361,673
売上総利益	3,542,888	2,751,572
販売費及び一般管理費	2,080,652	2,353,278
営業利益	1,462,236	398,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,253	6,475
為替差益	—	953
投資有価証券売却益	—	1,140
有価証券償還益	12,596	1,230
損害賠償収入	—	32,417
雑収入	8,227	5,971
営業外収益合計	25,077	48,188
営業外費用		
支払利息	7,018	7,515
社債発行費	—	6,274
為替差損	6,904	—
支払手数料	—	1,392
雑損失	20	13
営業外費用合計	13,944	15,195
経常利益	1,473,370	431,287
特別損失		
減損損失	—	120,702
固定資産除却損	—	4,160
関係会社清算損	—	38,616
特別損失合計	—	163,478
税金等調整前当期純利益	1,473,370	267,809
法人税、住民税及び事業税	488,900	91,822
法人税等調整額	△112,539	23,635
法人税等合計	376,360	115,458
当期純利益	1,097,009	152,350
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097,009	152,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	1,097,009	152,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,872	1,633
為替換算調整勘定	7,600	98
その他の包括利益合計	35,473	1,731
包括利益	1,132,482	154,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132,482	154,082
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	3,128,149	2,264,198	△98,793	6,652,904
会計方針の変更による累積的影響額			19,272		19,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,359,350	3,128,149	2,283,471	△98,793	6,672,176
当期変動額					
剰余金の配当			△157,605		△157,605
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,009		1,097,009
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	939,403	—	939,403
当期末残高	1,359,350	3,128,149	3,222,874	△98,793	7,611,580

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△39,139	9,482	△29,657	6,623,246
会計方針の変更による累積的影響額				19,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	△39,139	9,482	△29,657	6,642,519
当期変動額				
剰余金の配当				△157,605
親会社株主に帰属する当期純利益				1,097,009
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,872	7,600	35,473	35,473
当期変動額合計	27,872	7,600	35,473	974,877
当期末残高	△11,266	17,082	5,815	7,617,396

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	3,128,149	3,222,874	△98,793	7,611,580
当期変動額					
剰余金の配当			△185,418		△185,418
親会社株主に帰属する当期純利益			152,350		152,350
自己株式の取得				△138,363	△138,363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△33,067	△138,363	△171,431
当期末残高	1,359,350	3,128,149	3,189,806	△237,157	7,440,148

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,266	17,082	5,815	7,617,396
当期変動額				
剰余金の配当				△185,418
親会社株主に帰属する当期純利益				152,350
自己株式の取得				△138,363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,633	98	1,731	1,731
当期変動額合計	1,633	98	1,731	△169,699
当期末残高	△9,633	17,181	7,547	7,447,696

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,473,370	267,809
減価償却費	218,141	192,411
減損損失	—	120,701
のれん償却額	—	12,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,144	△4,131
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,163	△2,802
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	38,616
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△40,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△264
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,527	△19,650
受取利息及び受取配当金	△4,253	△6,475
支払利息	7,018	7,515
損害賠償収入	—	△32,417
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,140
有価証券償還損益 (△は益)	△12,596	△1,230
固定資産除却損	—	4,160
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△405,538	476,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△334,776	132,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,715	△147,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,600	△116,437
その他	△51,610	14,124
小計	949,523	893,805
利息及び配当金の受取額	3,007	5,384
利息の支払額	△7,078	△7,508
損害賠償収入の受取額	—	32,417
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118,468	△690,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,984	233,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△132,518	△102,804
無形固定資産の取得による支出	△5,563	—
投資有価証券の売却による収入	—	21,153
投資有価証券の償還による収入	50,000	165,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△109,753	—
その他	△3,681	17,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,517	100,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,564	△206,064
社債の発行による収入	—	293,725
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	—	△139,386
配当金の支払額	△156,206	△184,689
その他	△1,621	△7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,392	△258,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,812	1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,887	76,547
現金及び現金同等物の期首残高	6,241,890	6,743,778
現金及び現金同等物の期末残高	6,743,778	6,820,325

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野と固定通信分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等と「パケットキャプチャ」と呼ばれるネットワーク監視装置の開発・販売及びテストサービスソリューション等をそれぞれ行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	3,640,496	332,230	3,972,726	—	3,972,726
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	364,905	86,054	450,959	—	450,959
顧客との契約から生じる収 益	4,005,401	418,284	4,423,685	—	4,423,685
その他の収益 (注) 3	119,185	—	119,185	—	119,185
外部顧客への売上高	4,124,586	418,284	4,542,870	—	4,542,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,124,586	418,284	4,542,870	—	4,542,870
セグメント利益又は損失(△)	1,524,674	△62,437	1,462,236	—	1,462,236
セグメント資産	2,534,467	260,901	2,795,369	7,708,908	10,504,277
その他の項目					
減価償却費	158,818	14,437	173,256	—	173,256

(注) 1. セグメント資産の調整額7,708,908千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	3,110,703	146,895	3,257,598	—	3,257,598
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	642,877	109,965	752,843	—	752,843
顧客との契約から生じる収 益	3,753,581	256,860	4,010,442	—	4,010,442
その他の収益 (注) 3	102,804	—	102,804	—	102,804
外部顧客への売上高	3,856,385	256,860	4,113,246	—	4,113,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,856,385	256,860	4,113,246	—	4,113,246
セグメント利益又は損失(△)	535,269	△136,974	398,294	—	398,294
セグメント資産	1,762,346	223,153	1,985,499	7,783,977	9,769,477
その他の項目					
減価償却費	149,502	9,937	159,440	—	159,440

(注) 1. セグメント資産の調整額7,783,977千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
4,409,616	—	133,254	4,542,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,445,745	モバイルネットワークソリューション I Pネットワークソリューション
日本電気株式会社	804,783	モバイルネットワークソリューション I Pネットワークソリューション

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
4,035,940	13,638	63,667	4,113,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,948,440	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
富士通株式会社	1,041,393	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	69,514	51,187	—	120,701

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	80,794	—	—	80,794

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	12,119	—	—	12,119
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	
1株当たり純資産額	821円64銭	1株当たり純資産額	815円66銭
1株当たり当期純利益	118円33銭	1株当たり当期純利益	16円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,617,396	7,440,148
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,617,396	7,440,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,270,930	9,130,930

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,097,009	152,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,097,009	152,350
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,270,930	9,224,290

## (重要な後発事象)

## (セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントは「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2セグメントとしておりましたが、2024年7月期より「物販セグメント」及び「サービスセグメント」の2区分に変更することといたしました。

当該変更は、昨今の移動体通信モバイルネットワークにおいて独自インターフェースがIPを標準としたインターフェースに移行しており、モバイルネットワークがIP化されつつあるため、既存の報告セグメントによるネットワーク毎の管理が適切ではなくなってきた為、「物販セグメント」及び「サービスセグメント」という視点で管理することといたしました。

## (物販セグメント)

物販セグメントにつきましては、5G向けの製品販売、新製品の販売並びにローカル5G向け商材の販売等を見込んでおります。また、ネットワーク監視用途のパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの新製品販売注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開することにより、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売活動を積極的に展開して参ります。当セグメントの売上高は、2,885百万円を見込んでおります。

## (サービスセグメント)

サービスセグメントでは、当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいります。当セグメントの売上高は、1,395百万円を見込んでおります。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の報告セグメントごとの利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。